

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	123,664	125,412	158,192
経常利益（百万円）	13,255	9,002	15,122
四半期（当期）純利益（百万円）	7,884	5,469	8,846
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,793	5,699	9,063
純資産額（百万円）	75,411	79,710	76,682
総資産額（百万円）	176,952	189,734	172,260
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	380.92	264.23	427.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	42.6	42.0	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,136	8,834	15,806
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,141	△7,741	△13,076
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,699	35	△2,579
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,603	15,188	14,060

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	168.64	114.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする景気対策が下支えとなり、企業業績の回復など明るい兆しが見え始めているものの、個人所得の伸び悩みや円安基調による物価上昇等により、日常的な消費に関しては依然として楽観視できない状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器のほか、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッドの販売も順調であり、前期より販売を開始したOPE T透明容器及び新透明PP容器は、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただき、販売数量を大きく伸ばしております。とくに新製品であるPPSAVは、従来品と比較して透明性と耐熱性に優れ、レンジ加熱を利用した新たな商品作りが出来ることから、今後大幅な需要の拡大を見込んでおります。

さらには、前期に上市したリサイクルPET透明容器「エコAPET」シリーズ及び上市後22年目となるリサイクルPSP容器「エコトレ」の販売も好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替えは順調に進んでおります。

なお、これらのエコ製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加への影響を受けにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、今後もさらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりましたが、当初予定よりも製品価格の改定時期に大幅な遅れが生じ、大変厳しい状況となりました。

また、汎用製品の価格競争は依然収まらず、不本意ではありますが、一部不採算取引からの撤退を余儀なくされました。

以上により、製品売上数量は前年同期比103.4%、製品売上高は前年同期比102.7%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の拡大を進めてきましたが、一部で商品構成の見直しを行ったため、前年同期比98.0%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,254億12百万円、前年同期に比べ17億48百万円の増収（前年同期比101.4%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約35億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約14億円となりました。加えて、汎用製品を中心とした価格競争に伴う利益喪失が約8億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと、製品値上げ等により、利益改善額は総額で約15億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ42億53百万円の減益となる90億2百万円（前年同期比67.9%）、四半期純利益は54億69百万円（前年同期比69.4%）となりました。

今後は、新製品の開発と品揃えのスピードをさらに加速し、マルチFP・マルチソリッド・OPE T・新透明PPやエコ製品といった、当社オンリーワン製品の販売拡大に注力してまいります。また、汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大を図ってまいります。

また、昨年はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、今後は、再度、お客様への売れる売りの場の情報提案を推し進めてまいります。

平成26年3月には東京ビッグサイトにて「エフピコフェア2014」を開催し、当社オンリーワン製品、環境及びリサイクルへの取組み、流通コスト削減等、これら当社の強みを武器にお客様の問題解決に貢献してまいります。

設備面では、平成25年7月から九州第2配送センター、10月から関西第1配送センターがそれぞれ稼働を開始し、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センター及び、平成26年11月の稼働を計画している福山クロスドックセンター（倉庫機能は平成26年7月稼働予定）につきましても、建設に着手いたしました。これら設備投資により構築する全国を網羅する物流ネットワークを活用し、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提供してまいります。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、平成25年6月より稼働しております。

この他、当社の強みである価格競争力を持った新素材の研究や、製品開発のさらなるスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月の稼働を目指し開発研修棟の建設を行うことを決定しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成25年12月末現在でグループ全体366名（障がい者雇用数639名）及び業務提携先33名に雇用の機会を提供しております。

（用語説明）

マルチF P（MF P）	： -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S（ポリスチレン）容器
マルチソリッド（MSD）	： マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	： 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	： 標準グレードのP P（ポリプロピレン）原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	： 従来からの二軸延伸P S（ポリスチレン）シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	： 店頭回収したP S（ポリスチレン）容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器（平成4年販売開始）
エコA P E T	： 店頭回収したP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器（平成24年販売開始）
クロスドックセンター	： お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に一括仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11億27百万円増加し、151億88百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、88億34百万円（前年同期は81億36百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益89億93百万円、減価償却費70億90百万円及び仕入債務の増加34億61百万円などによる資金の増加、売上債権の増加64億31百万円と、たな卸資産の増加9億97百万円及び法人税等の支払53億21百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、77億41百万円（前年同期は111億41百万円の支出）となりました。

これは主に物流の配送センター・ピッキングセンター設備等固定資産の取得による支出77億44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、35百万円（前年同期は26億99百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に借入金等の純増加額51億48百万円と、配当金の支払26億32百万円及びリース債務の返済による支出24億80百万円などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億75百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

需要の拡大に対応するために、新たな設備の増設を決定しております。その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	八王子配送・ ピッキング センター (東京都 八王子市)	倉庫の新設	7,400	82	自己資金 及び借入金	平成25年11月	平成26年9月	関東地区の保管 能力が約27% 増加 出荷拠点の分散 による安定供給 能力の向上
	開発・研修棟 (広島県 福山市)	研究開発施設 の新築	2,410	—	自己資金 及び借入金	平成26年1月	平成26年12月	研究開発活動の 強化
	合計		9,810	82				

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気回復への明るい兆しが見え始めているものの、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、価格競争力のある製品製造のための設備強化や、全国をフルカバーする物流ネットワークを構築するために積極的な設備投資を行っております。

これにより一時的に経費が増加するものの、新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのお客様へのコスト低減の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,682,400	206,824	—
単元未満株式	普通株式 15,506	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	206,824	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,444,200	—	1,444,200	6.52
計	—	1,444,200	—	1,444,200	6.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役 法務・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー	取締役 アドバイズ本部本部長 (兼) 法務・コンプライアンス統括室ジェネ ラルマネージャー	高橋 稔	平成25年10月1日
取締役 秘書室ジェネラルマネージャー (兼) 環境対策室管掌	取締役 秘書室ジェネラルマネージャー (兼) アドバイズ本部 第二営業本部 担当 (兼) 環境対策室管掌	土利川 泰彦	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	15,188
受取手形及び売掛金	※2 36,450	※2 42,782
商品及び製品	16,597	17,887
仕掛品	116	77
原材料及び貯蔵品	2,807	2,577
その他	3,841	3,964
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	73,843	82,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,645	41,425
機械装置及び運搬具（純額）	9,830	7,843
土地	27,805	31,955
リース資産（純額）	9,977	13,300
その他（純額）	5,387	5,055
有形固定資産合計	90,647	99,579
無形固定資産		
のれん	1,127	857
その他	918	1,019
無形固定資産合計	2,046	1,876
投資その他の資産	※1 5,722	※1 5,835
固定資産合計	98,416	107,291
資産合計	172,260	189,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	24,660
短期借入金	15,066	11,388
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,692	1,129
賞与引当金	1,540	736
役員賞与引当金	93	42
その他	9,054	14,261
流動負債合計	64,499	67,218
固定負債		
長期借入金	19,728	28,555
退職給付引当金	2,134	2,293
役員退職慰労引当金	1,135	1,186
その他	8,079	10,768
固定負債合計	31,078	42,804
負債合計	95,578	110,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	54,861
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	78,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	774
その他の包括利益累計額合計	546	774
少数株主持分	18	20
純資産合計	76,682	79,710
負債純資産合計	172,260	189,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	123,664	125,412
売上原価	85,126	89,373
売上総利益	38,537	36,039
販売費及び一般管理費	25,497	27,278
営業利益	13,040	8,761
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	54	67
スクラップ売却益	111	178
その他	438	366
営業外収益合計	609	617
営業外費用		
支払利息	264	246
その他	128	129
営業外費用合計	393	376
経常利益	13,255	9,002
特別利益		
固定資産売却益	25	13
段階取得に係る差益	—	6
特別利益合計	25	20
特別損失		
固定資産除売却損	92	29
投資有価証券評価損	91	—
関係会社株式売却損	17	—
特別損失合計	201	29
税金等調整前四半期純利益	13,079	8,993
法人税、住民税及び事業税	4,939	3,784
法人税等調整額	255	△262
法人税等合計	5,194	3,521
少数株主損益調整前四半期純利益	7,885	5,471
少数株主利益	0	2
四半期純利益	7,884	5,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,885	5,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	228
その他の包括利益合計	△91	228
四半期包括利益	7,793	5,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,792	5,697
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,079	8,993
減価償却費	7,201	7,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△926	△812
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	—
固定資産除売却損益 (△は益)	67	15
受取利息及び受取配当金	△59	△72
支払利息	264	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,031	△6,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196	△997
未収入金の増減額 (△は増加)	221	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,048	3,461
その他	590	2,290
小計	15,471	14,327
利息及び配当金の受取額	59	72
利息の支払額	△270	△244
法人税等の支払額	△7,123	△5,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,136	8,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,933	△7,744
その他	△207	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,141	△7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,980	△2,900
長期借入れによる収入	13,010	15,000
長期借入金の返済による支出	△9,869	△6,951
リース債務の返済による支出	△1,881	△2,480
配当金の支払額	△2,532	△2,632
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,699	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,603	※ 15,188

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	64百万円	86百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,558百万円	1,555百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	13,603百万円	15,188百万円
現金及び現金同等物	13,603	15,188

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	380円92銭	264円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,884	5,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,884	5,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,698	20,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において株式分割について決議しました。当該株式分割の内容は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,142,106株
今回の分割により増加する株式数	22,142,106株
株式分割後の発行済株式総数	44,284,212株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成26年3月12日
- ②基準日 平成26年3月31日
- ③効力発生日 平成26年4月1日

3. その他

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	190円46銭	132円12銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,324百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 64円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月26日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。